



追加型投信 / 海外 / 株式

# 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

## 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

### 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2022年12月7日

平素は「次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。今回の分配金に関しましては、2022年12月7日決算時の基準価額(1万口当たり、分配落ち前)が10,000円以下となりましたことを踏まえ、分配を見送ることいたしました。なお次ページ以降では、当ファンドの運用状況等をご説明していますので、あわせてご覧ください。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 分配金と基準価額(2022年12月7日)

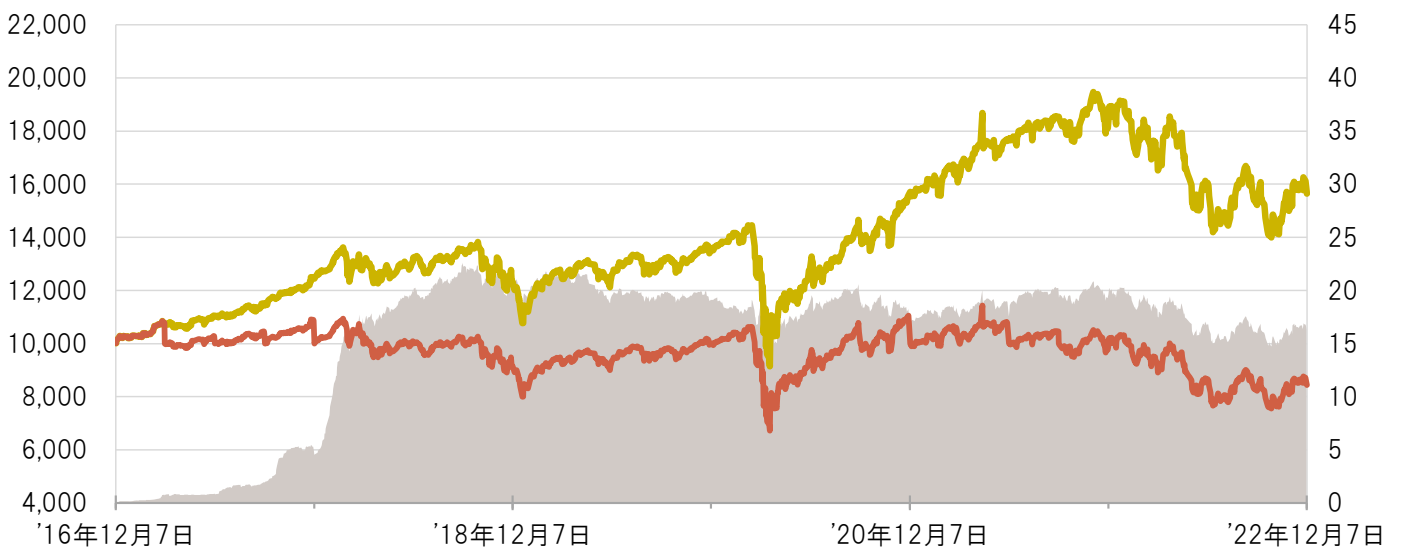
<b>分配金</b> (1万口当たり、税引前)	<b>0 円</b>
<b>基準価額</b> (1万口当たり、分配落ち後)	<b>8,440 円</b>

#### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第20期 (2021年12月)	第21期 (2022年3月)	第22期 (2022年6月)	第23期 (2022年9月)	第24期 (2022年12月)	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	6,374円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

#### 基準価額等の推移(期間:2016年12月7日(設定日)~2022年12月7日)



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

## 当期の市場環境および当ファンドの運用状況

## ■市場環境

- ・ 当期の米国株式(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、上昇しました。
- ・ 期の前半は8月米消費者物価指数(CPI)が予想以上に上昇したことや、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどから株価は下落しました。その後、利上げペース鈍化への期待が高まったことなどから株価は上昇しました。

## ■当ファンドの運用状況

- ・ 当ファンドの11月30日時点の基準価額(分配金再投資)は、前期末に比べて上昇しました。
- ・ 好調な決算を受け株価が上昇したキャタピラーなどが基準価額にプラスに寄与、景気減速懸念などを受け株価が下落したアマゾン・ドットコムなどがマイナスに影響しました。

〈主な売買動向〉当該期間、業績動向と株価水準を考慮し、個別銘柄の組入比率の調整を行いました。半導体製造装置関連銘柄の中で、より長期的な成長への確信度が高まったラムリサーチの新規組入を行い、アプライド・マテリアルズを全売却しました。(2022年11月30日時点)

## ダウ・ジョーンズ工業株価平均の推移



## 当ファンドのパフォーマンス推移



・ 上記は、指数(米ドルベース、配当なし)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・ 指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・ 基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】 ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。

## 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) 〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

当ファンドは、NYダウ構成銘柄のほか、構成銘柄と比較してより成長性が高いと考えられる銘柄(ファンド独自の銘柄)を組み入れています。2022年11月30日時点の内訳と、独自の銘柄について一部をご紹介します。

## ★ 当ファンドのポートフォリオ ★

(時点:2022年11月30日)

## 当ファンドの組入銘柄数の合計:30

&lt;内訳&gt;



## 独自の銘柄 組入TOP5

(時点:2022年11月30日)

## Pickup! 組入の観点:TJX

銘柄名	組入比率
TJX	5.6%
バンク・オブ・アメリカ	5.5%
アマゾン・ドット・コム	5.2%
サービスナウ	3.7%
インテューティブサージカル	3.3%

同社は、「オフプライス」と呼ばれる業態で、米国においてアパレルメーカーなどから売れ残りの衣料品などを安く調達し、店舗で値引き販売しています。ブランド品を安く買えることに加え、いつもお値打ち商品が並ぶのか分からない宝探しのような楽しみがあることも魅力の一つです。インフレや景気減速といった環境下でも成長を維持できる銘柄と考えています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。

## 今後の市場見通しおよび当ファンドの運用方針

## ■市場見通し

- ・ 足下、市況は底打ちの兆しを見せていますが、米連邦準備制度理事会(FRB)が、引き続き利上げ姿勢を示していることは、市況の上値を押さえる要因となると思われます。インフレ動向に警戒を怠れない環境が続くため、利上げペースやその先の利下げタイミングなどについての不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。また、金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。
- ・ 年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

## ■当ファンドの運用方針

- ・ 当ファンドは、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。
- ・ 現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。(2022年11月30日時点)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり))

追加型投信/海外/株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**投資対象** 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

・ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

**為替対応方針** 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

**運用方法** 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

・今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

**分配方針** 年4回の決算時に分配を行います。

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



# 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) (愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり))

追加型投信/海外/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年3月7日まで(2016年12月7日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			